

2024年6月6日

株 主 各 位

会 社 名 **株 式 会 社 ナ ッ ク**
代表取締役社長 吉 村 寛
(コード番号9788 東証プライム)
問合わせ先 経営管理本部長 井 伊 祐 史
(TEL. 03-3346-2111)

第53期定時株主総会招集ご通知の一部訂正について

当社「第53期定時株主総会招集ご通知」の記載事項に訂正すべき点がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

訂正箇所（下線部は、訂正箇所を示します。）

事業報告（10～15ページ）

【訂正前】

1 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

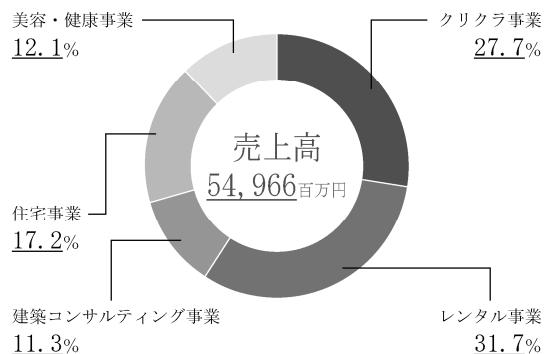
当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除され経済活動が正常化する中で景気回復の兆しが見えますが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、為替相場の変動など先行き不透明な状況が続いております。当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費には足踏みがみられるものの、所得には持ち直しの動きが見られ、先行きは回復に向かうことが期待されます。

このような中、当社グループでは、人生100年時代に向けた需要増加を見据え、LTV・顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

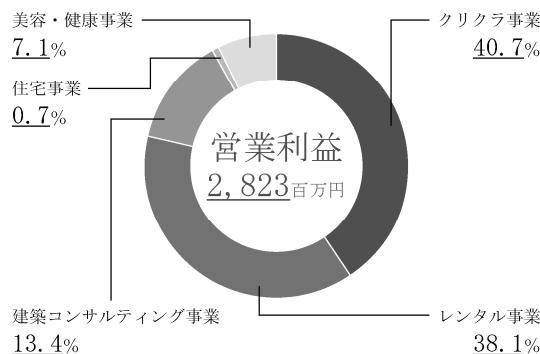
その結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,966百万円（前期比3.7%減）、営業利益2,823百万円（同12.6%減）、経常利益2,916百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,802百万円（同10.0%減）となりました。

また、個別業績は、売上高33,785百万円（前期比2.3%増）、営業利益2,136百万円（同%4.8%減）、経常利益2,969百万円（同26.2%増）、当期純利益1,805百万円（同39.5%増）となりました。

売上高構成比



営業利益構成比



（注）売上高構成比の計算に、セグメント間の内部売上高又は振替高△64百万円は含みません。また、営業利益構成比の計算に、各セグメントに帰属しない全社費用等1,361百万円は含みません。

【訂正後】

1 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除され経済活動が正常化する中で景気回復の兆しが見えますが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、為替相場の変動など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費には足踏みがみられるものの、所得には持ち直しの動きが見られ、先行きは回復に向かうことが期待されます。

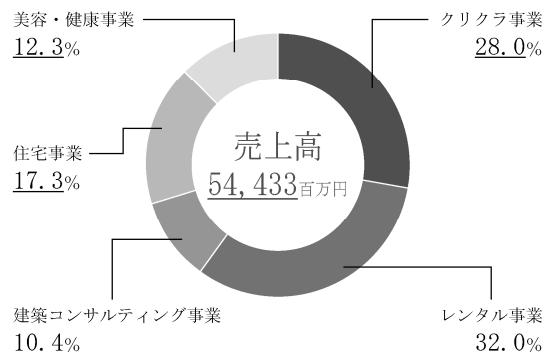
このような中、当社グループでは、人生100年時代に向けた需要増加を見据え、LTV・顧客サービスの向上、販促活動や商圈の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,433百万円（前期比4.6%減）、営業利益2,298百万円（同28.9%減）、経常利益2,390百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する当

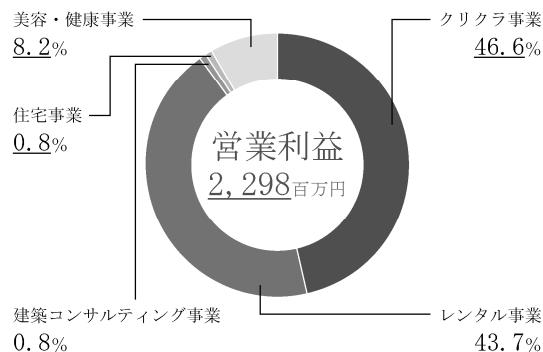
期純利益1,436百万円（同28.2%減）となりました。

また、個別業績は、売上高33,252百万円（前期比0.7%増）、営業利益1,611百万円（同28.2%減）、経常利益2,443百万円（同3.9%増）、当期純利益1,440百万円（同11.3%増）となりました。

売上高構成比



営業利益構成比



(注) 売上高構成比の計算に、セグメント間の内部売上高又は振替高△64百万円は含みません。また、営業利益構成比の計算に、各セグメントに帰属しない全社費用等1,360百万円は含みません。

【訂正前】

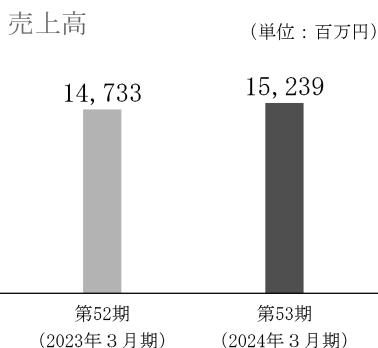
ク リ ク ラ 事 業

売上高 15,239百万円

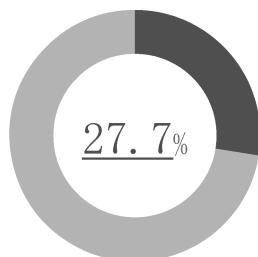
(前連結会計年度比3.4%増)

営業利益 1,704百万円

(前連結会計年度比5.3%増)



売上高構成比



ウォーターサーバー市場は、定額かつ安価で利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要拡大に伴い顧客獲得競争が一層激しくなっております。また、物価高騰による既存顧客のボトルの買い控えも見られました。

クリクラ事業では、浄水型ウォーターサーバーへの需要拡大に対して、単身者や高齢者に向けた小型の浄水型ウォーターサーバー「putio (プティオ)」を新たに販売開始しました。また、ショッピングモールなどで行うイベント営業も強化し、販促活動強化に取り組みました。

直営部門では、前期比で顧客件数は増加し、解約率は改善傾向にあります。また、夏季の水の需要増加などにより1顧客あたりの消費量が増加したことに加え、前年度に実施した値上げの影響により顧客単価が増加しました。次亜塩素酸水溶液「ZiACO (ジアコ)」においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、ウイルス対策として利用していた顧客の解約が増加し売上高は前期比で減少しましたが、結果として、直営部門全体の売上高は前期比で増加しました。

加盟店部門では、加盟店へのサーバー販売数増加や、前年度に実施した値上げの影響でボトル売上が増加したため売上高は前期比で同水準(微増)となりました。

損益面では、夏季の暑さや消費促進施策の影響で1顧客あたりのボトル消費本数が増加したことや、クリクラボトルの値上げによる売上高増加により、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,239百万円(前期比3.4%増)、営業利益1,704百万円(同5.3%増)となりました。

【訂正後】

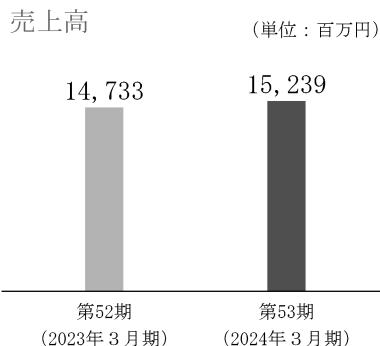
ク リ ク ラ 事 業

売上高 15,239百万円

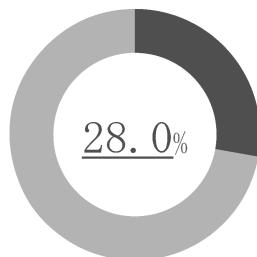
(前連結会計年度比3.4%増)

営業利益 1,706百万円

(前連結会計年度比5.4%増)



売上高構成比



ウォーターサーバー市場は、定額かつ安価で利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要拡大に伴い顧客獲得競争が一層激しくなっております。また、物価高騰による既存顧客のボトルの買い控えも見られました。

クリクラ事業では、浄水型ウォーターサーバーへの需要拡大に対して、単身者や高齢者に向けた小型の浄水型ウォーターサーバー「putio (プティオ)」を新たに販売開始しました。また、ショッピングモールなどで行うイベント営業も強化し、販促活動強化に取り組みました。

直営部門では、前期比で顧客件数は増加し、解約率は改善傾向にあります。また、夏季の水の需要増加などにより1顧客あたりの消費量が増加したことに加え、前年度に実施した値上げの影響により顧客単価が増加しました。次亜塩素酸水溶液「ZiACO (ジアコ)」においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、ウイルス対策として利用していた顧客の解約が増加し売上高は前期比で減少しましたが、結果として、直営部門全体の売上高は前期比で増加しました。

加盟店部門では、加盟店へのサーバー販売数増加や、前年度に実施した値上げの影響でボトル売上が増加したため売上高は前期比で同水準(微増)となりました。

損益面では、夏季の暑さや消費促進施策の影響で1顧客あたりのボトル消費本数が増加したことや、クリクラボトルの値上げによる売上高増加により、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,239百万円(前期比3.4%増)、営業利益1,706百万円(同5.4%増)となりました。

【訂正前】

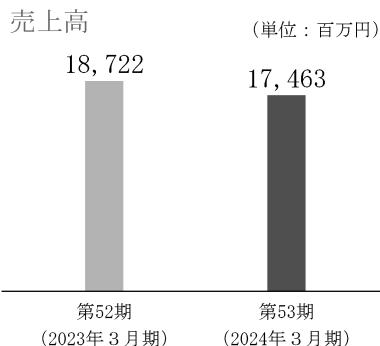
レンタル事業

売上高 17,463百万円

(前連結会計年度比6.7%減)

営業利益 1,593百万円

(前連結会計年度比22.3%減)



売上高構成比



レンタル事業では、感染症で変化したクリンネス市場の需要やライフスタイルに対応した商品・サービスの提供を行いました。また人生100年時代に向け、家事代行や介護用品レンタル等のサービス需要の増加を見込み、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキンの事業では、ダストコントロール部門において解約率は改善したものの、コロナ禍に衛生管理の観点で利用者が増加していた空気清浄機の新規顧客が減少しました。一方、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において引き続き事業数を増やしたこと（2018年8月に締結した株式会社ダスキンの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中）に伴いエアコン清掃や家事代行サービスの受注が増加し、売上高は前期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店への納品率が向上したことに加え、新規顧客獲得を目的とした販促活動の強化により、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、前年度売上に貢献していた厚生労働省が実施する水際対策の支援事業の受注が減少し、売上高は前期比で大幅に減少しました。

損益面では、ダスキンの事業、ウィズ事業での売上高増加があったものの、株式会社アーネストでのコロナ関連の売上高が減少した影響で営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,463百万円（前期比6.7%減）、営業利益1,593百万円（同22.3%減、株式会社キャンズののれん償却額9百万円を含む）となりました。

なお、2023年6月に賃貸物件等の原状回復工事を中核事業とする株式会社キャンズを子会社化し、第2四半期連結会計期間より損益計上しております。

【訂正後】

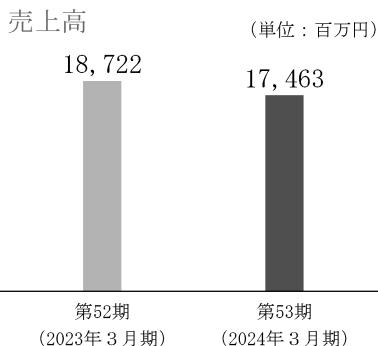
レンタル事業

売上高 17,463百万円

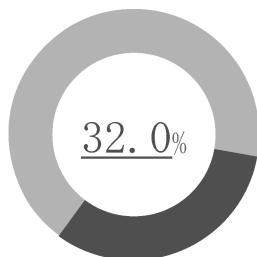
(前連結会計年度比6.7%減)

営業利益 1,597百万円

(前連結会計年度比22.1%減)



売上高構成比



レンタル事業では、感染症で変化したクレンネス市場の需要やライフスタイルに対応した商品・サービスの提供を行いました。また人生100年時代に向け、家事代行や介護用品レンタル等のサービス需要の増加を見込み、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において解約率は改善したものの、コロナ禍に衛生管理の観点で利用者が増加していた空気清浄機の新規顧客が減少しました。一方、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において引き続き事業数を増やしたこと（2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中）に伴いエアコン清掃や家事代行サービスの受注が増加し、売上高は前期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店への納品率が向上したことに加え、新規顧客獲得を目的とした販促活動の強化により、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、前年度売上に貢献していた厚生労働省が実施する水際対策の支援事業の受注が減少し、売上高は前期比で大幅に減少しました。

損益面では、ダスキン事業、ウィズ事業での売上高増加があったものの、株式会社アーネストでのコロナ関連の売上高が減少した影響で営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,463百万円（前期比6.7%減）、営業利益1,597百万円（同22.1%減、株式会社キャンズののれん償却額9百万円を含む）となりました。

なお、2023年6月に賃貸物件等の原状回復工事を中核事業とする株式会社キャンズを子会社化し、第2四半期連結会計期間より損益計上しております。

【訂正前】

建築コンサルティング事業

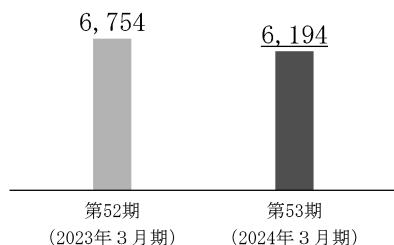
売上高 6,194百万円

(前連結会計年度比8.3%減)

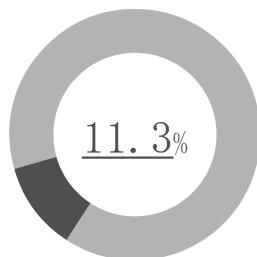
営業利益 560百万円

(前連結会計年度比33.8%減)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



地場建築業界及び市場は、建築部資材の価格は高止まりが改善しつつあるものの、人口減少による住宅着工棟数の減少や慢性的な職人不足により、依然として厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、前年の第4四半期に販売を開始した、IT導入支援を目的とした補助金対象商品の販売を強化しましたが、建築原価の高騰による戸建て受注数の減少、及びコロナ対策融資の返済開始に伴い地場工務店のキャッシュフローが悪化したことで販売数が減少し、売上高は前期比で減少しました。

2023年4月1日にエースホーム株式会社がナックススマートエネルギー株式会社を吸収合併し社名変更したナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業（旧ナックススマートエネルギー株式会社）において、半導体不足に起因する商品供給遅延が収束し供給量が安定化したこと、及び材工売上高が伸長した一方で、材工請負へのシフトにより卸売上高が減少し、売上高は前期比で同水準となりました。

住宅ネットワーク事業（旧エースホーム株式会社）では、加盟店の受注減少により、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社のスマートエネルギー事業において、前年度に引き続き卸売中心から工事請負を含めた販売構成にシフトチェンジしたことで売上総利益率が改善しましたが、売上総利益率の高いコンサルティング部門における売上高減少により、建築コンサルティング事業全体の営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,194百万円（前期比8.3%減）、営業利益560百万円（同33.8%減、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

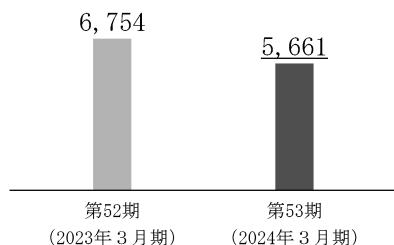
【訂正後】

建築コンサルティング事業

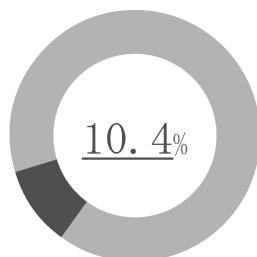
売上高 5,661百万円
(前連結会計年度比16.2%減)

営業利益 28百万円
(前連結会計年度比96.6%減)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



地場建築業界及び市場は、建築部資材の価格は高止まりが改善しつつあるものの、人口減少による住宅着工棟数の減少や慢性的な職人不足により、依然として厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、建築原価の高騰やコロナ対策融資の返済開始に伴い地場工務店のキャッシュフローが悪化したことで販売数が減少しました。当連結会計年度は、IT導入支援を目的とした補助金対象商品の販売を強化しましたが、補助金対象商品は審査申込から審査通過に時間を要するため、第4四半期連結会計期間受注分の売上高計上が翌連結会計年度以降となったことで、売上高は大幅に減少しました。

2023年4月1日にエースホーム株式会社がナックスマートエネルギー株式会社を吸収合併し社名変更したナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業において、半導体不足に起因する商品供給遅延が収束し供給量が安定化したこと、及び材工売上高が伸長した一方で、材工請負へのシフトにより卸売上高が減少し、売上高は前期比で同水準となりました。

住宅ネットワーク事業では、加盟店の受注減少により、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社 of スマートエネルギー事業において、前年度に引き続き卸売中心から工事請負を含めた販売構成にシフトチェンジしたことで売上総利益率が改善しましたが、売上総利益率の高いコンサルティング部門における売上高減少により、建築コンサルティング事業全体の営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,661百万円（前期比16.2%減）、営業利益28百万円（同96.6%減、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

【訂正前】

住 宅 事 業

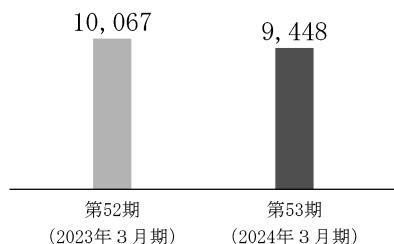
売上高 9,448百万円

(前連結会計年度比6.1%減)

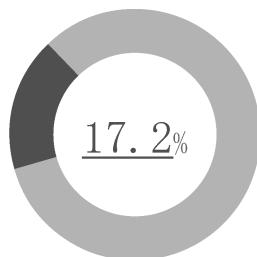
営業利益 27百万円

(前期営業損失181百万円)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では、10ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では28ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地の仕入価格や建築コスト高騰による住宅販売価格の上昇、また物価上昇による消費マインドの低下等が住宅需要を抑制する状況が続いている影響で販売棟数が伸び悩み、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しを行いました。建売住宅の販売棟数が停滞したことで、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、在庫の不良化を回避するため販売価格の調整を図り、完成在庫を中心に早期販売を行ったことで売上総利益率が下がり、営業利益が大幅に減少しました。一方で株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しにより売上総利益率が改善したことで営業損失が大幅に縮小し、住宅事業全体では損失計上だった前期から利益計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,448百万円（前期比6.1%減）、営業利益27百万円（前期営業損失181百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額7百万円を含む）となりました。

【訂正後】

住 宅 事 業

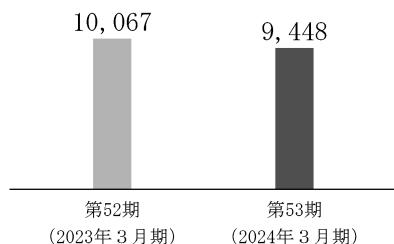
売上高 9,448百万円

(前連結会計年度比6.1%減)

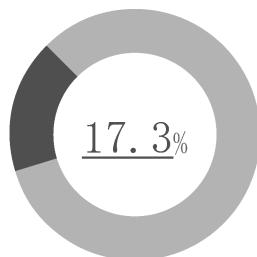
営業利益 27百万円

(前期営業損失181百万円)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では、10ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では28ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地の仕入価格や建築コスト高騰による住宅販売価格の上昇、また物価上昇による消費マインドの低下等が住宅需要を抑制する状況が続いている影響で販売棟数が伸び悩み、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しを行いました。建売住宅の販売棟数が停滞したことで、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、在庫の不良化を回避するため販売価格の調整を図り、完成在庫を中心に早期販売を行ったことで売上総利益率が下がり、営業利益が大幅に減少しました。一方で株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しにより売上総利益率が改善したことで営業損失が大幅に縮小し、住宅事業全体では損失計上だった前期から利益計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,448百万円（前期比6.1%減）、営業利益27百万円（前期営業損失181百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額7百万円を含む）となりました。

【訂正前】

美容・健康事業

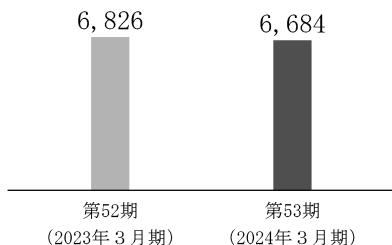
売上高 6,684百万円

(前連結会計年度比2.1%減)

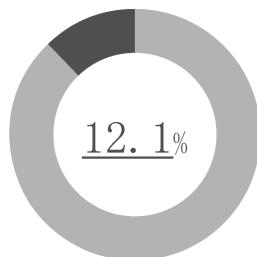
営業利益 298百万円

(前連結会計年度比24.9%増)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



化粧品業界は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い外出機会の増加や脱マスクの動きが加速し、メイクアップ及びアンチエイジング等のスキンケアの需要が増加しました。また、インバウンド消費も増加しており、業界全体が堅調に回復に向かいました。

株式会社JIMOSでは、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」の売上高が伸びたことに加え、「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」での新規顧客獲得の好調や、看板商品の上位版の販売が順調に推移しました。さらに、原料資材高騰及び物流費用の上昇を商品価格に反映したことで、売上高は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、会員数減少により売上高は前期比で減少しました。

株式会社アップセールでは、EC販売の価格競争が激化したことによる販売量の減少や、医薬品販売において競合商品が複数販売され、新規顧客獲得効率が悪化したことにより売上高は前期比で大幅に減少しました。

株式会社トレミーは、化粧品市場の回復に伴う既存顧客からの受注増加や大手販売先からの新規受注、インバウンド需要により、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、株式会社アップセールにおいて大幅な売上減少があったものの、株式会社JIMOS、株式会社トレミーの売上高が増加したことに加え、グループ会社間のオフィス共用やコストコントロールが寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,684百万円（前期比2.1%減）、営業利益298百万円（同24.9%増、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社アップセール及び株式会社トレミーののれん償却額167百万円を含む）となりました。

なお、2024年2月にワインの輸入販売を中核事業とする巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を子会社化しました。

【訂正後】

美容・健康事業

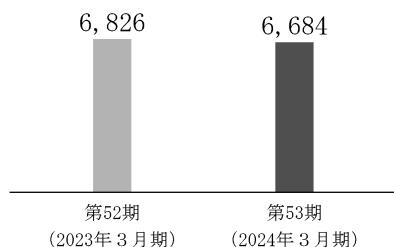
売上高 6,684百万円

(前連結会計年度比2.1%減)

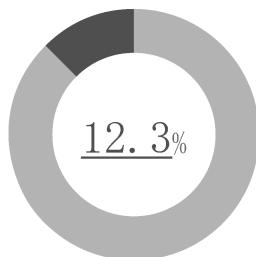
営業利益 298百万円

(前連結会計年度比24.9%増)

売上高 (単位：百万円)



売上高構成比



化粧品業界は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い外出機会の増加や脱マスクの動きが加速し、メイクアップ及びアンチエイジング等のスキンケアの需要が増加しました。また、インバウンド消費も増加しており、業界全体が堅調に回復に向かいました。

株式会社JIMOSでは、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」の売上高が伸びたことに加え、「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」での新規顧客獲得の好調や、看板商品の上位版の販売が順調に推移しました。さらに、原料資材高騰及び物流費用の上昇を商品価格に反映したことで、売上高は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、会員数減少により売上高は前期比で減少しました。

株式会社アップセールでは、EC販売の価格競争が激化したことによる販売量の減少や、医薬品販売において競合商品が複数販売され、新規顧客獲得効率が悪化したことにより売上高は前期比で大幅に減少しました。

株式会社トレミーは、化粧品市場の回復に伴う既存顧客からの受注増加や大手販売先からの新規受注、インバウンド需要により、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、株式会社アップセールにおいて大幅な売上減少があったものの、株式会社JIMOS、株式会社トレミーの売上高が増加したことに加え、グループ会社間のオフィス共用やコストコントロールが寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で増加しました。

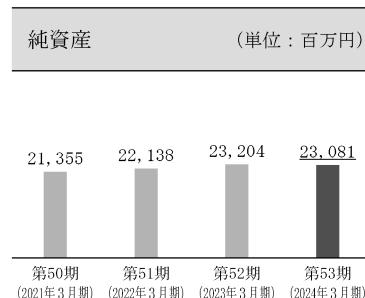
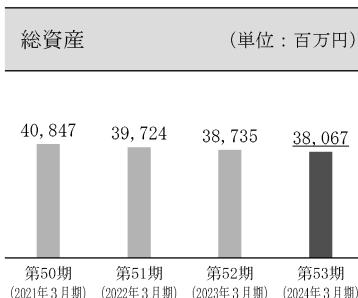
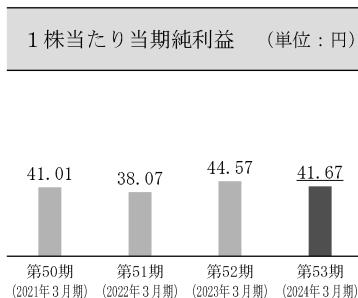
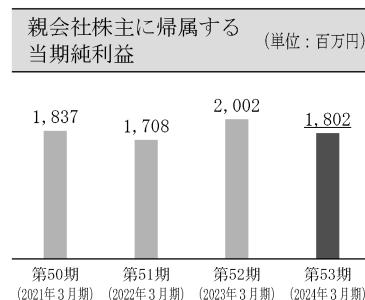
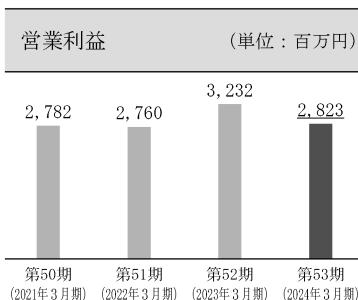
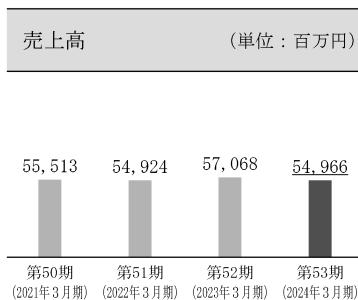
以上の結果、当連結会計年度の売上高6,684百万円（前期比2.1%減）、営業利益298百万円（同24.9%増、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社アップセール及び株式会社トレミーののれん償却額167百万円を含む）となりました。

なお、2024年2月にワインの輸入販売を中核事業とする巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を子会社化しました。

事業報告（17ページ）

（2）財産及び損益の状況

【訂正前】



		第50期 (2021年3月期)	第51期 (2022年3月期)	第52期 (2023年3月期)	第53期(当期) (2024年3月期)
売上高	(百万円)	55,513	54,924	57,068	54,966
営業利益	(百万円)	2,782	2,760	3,232	2,823
経常利益	(百万円)	2,683	2,792	3,243	2,916
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,837	1,708	2,002	1,802
1株当たり当期純利益	(円)	41円01銭	38円07銭	44円57銭	41円67銭
総資産	(百万円)	40,847	39,724	38,735	38,067
純資産	(百万円)	21,355	22,138	23,204	23,081

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
 2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【訂正後】

売上高 (単位：百万円)		営業利益 (単位：百万円)		親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	
第50期 (2021年3月期)	55,513	第50期 (2021年3月期)	2,782	第50期 (2021年3月期)	1,837
第51期 (2022年3月期)	54,924	第51期 (2022年3月期)	2,760	第51期 (2022年3月期)	1,708
第52期 (2023年3月期)	57,068	第52期 (2023年3月期)	3,232	第52期 (2023年3月期)	2,002
第53期 (2024年3月期)	54,433	第53期 (2024年3月期)	2,298	第53期 (2024年3月期)	1,436
1株当たり当期純利益 (単位：円)		総資産 (単位：百万円)		純資産 (単位：百万円)	
第50期 (2021年3月期)	41.01	第50期 (2021年3月期)	40,847	第50期 (2021年3月期)	21,355
第51期 (2022年3月期)	38.07	第51期 (2022年3月期)	39,724	第51期 (2022年3月期)	22,138
第52期 (2023年3月期)	44.57	第52期 (2023年3月期)	38,735	第52期 (2023年3月期)	23,204
第53期 (2024年3月期)	33.22	第53期 (2024年3月期)	37,615	第53期 (2024年3月期)	22,715

	第50期 (2021年3月期)	第51期 (2022年3月期)	第52期 (2023年3月期)	第53期(当期) (2024年3月期)
売上高 (百万円)	55,513	54,924	57,068	54,433
営業利益 (百万円)	2,782	2,760	3,232	2,298
経常利益 (百万円)	2,683	2,792	3,243	2,390
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,837	1,708	2,002	1,436
1株当たり当期純利益 (円)	41円01銭	38円07銭	44円57銭	33円22銭
総資産 (百万円)	40,847	39,724	38,735	37,615
純資産 (百万円)	21,355	22,138	23,204	22,715

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結計算書類（35～36ページ）

【訂正前】

連結貸借対照表（2024年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	24,615
現金及び預金	8,065
受取手形及び売掛金	6,375
商品及び製品	2,686
販売用不動産	4,596
未成工事支出金	404
原材料及び貯蔵品	416
その他	2,187
貸倒引当金	△116
固定資産	13,452
有形固定資産	7,848
建物及び構築物	4,193
機械装置及び運搬具	217
工具、器具及び備品	387
土地	2,187
リース資産	846
建設仮勘定	16
無形固定資産	1,263
のれん	436
顧客関連資産	143
商標権	160
その他	522
投資その他の資産	4,340
投資有価証券	1,409
長期貸付金	6
破産更生債権等	373
繰延税金資産	745
差入保証金	1,649
その他	533
貸倒引当金	△376
資産合計	38,067

科目	金額
負債の部	
流動負債	11,313
買掛金	1,945
短期借入金	3,000
一年内返済予定の長期借入金	1,385
リース債務	255
未払金	1,740
未払法人税等	452
未成工事受入金	407
賞与引当金	749
完成工事補償引当金	45
債務保証損失引当金	50
ポイント引当金	52
その他	1,228
固定負債	3,672
長期借入金	1,993
リース債務	552
再評価に係る繰延税金負債	13
役員株式給付引当金	7
退職給付に係る負債	264
資産除去債務	532
繰延税金負債	16
その他	292
負債合計	14,986
純資産の部	
株主資本	23,750
資本金	6,729
資本剰余金	3,379
利益剰余金	15,050
自己株式	△1,409
その他の包括利益累計額	△669
その他有価証券評価差額金	181
為替換算調整勘定	10
土地再評価差額金	△860
純資産合計	23,081
負債純資産合計	38,067

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	24,007
現金及び預金	8,065
受取手形及び売掛金	5,767
商品及び製品	2,686
販売用不動産	4,596
未成工事支出金	404
原材料及び貯蔵品	416
その他	2,187
貸倒引当金	△116
固定資産	13,607
有形固定資産	7,848
建物及び構築物	4,193
機械装置及び運搬具	217
工具、器具及び備品	387
土地	2,187
リース資産	846
建設仮勘定	16
無形固定資産	1,263
のれん	436
顧客関連資産	143
商標権	160
その他	522
投資その他の資産	4,495
投資有価証券	1,409
長期貸付金	6
破産更生債権等	373
繰延税金資産	900
差入保証金	1,649
その他	533
貸倒引当金	△376
資産合計	37,615

科目	金額
負債の部	
流動負債	11,226
買掛金	1,945
短期借入金	3,000
一年内返済予定の長期借入金	1,385
リース債務	255
未払金	1,740
未払法人税等	440
未成工事受入金	407
賞与引当金	749
完成工事補償引当金	45
債務保証損失引当金	50
ポイント引当金	52
その他	1,153
固定負債	3,672
長期借入金	1,993
リース債務	552
再評価に係る繰延税金負債	13
役員株式給付引当金	7
退職給付に係る負債	264
資産除去債務	532
繰延税金負債	16
その他	292
負債合計	14,899
純資産の部	
株主資本	23,384
資本金	6,729
資本剰余金	3,379
利益剰余金	14,685
自己株式	△1,409
その他の包括利益累計額	△669
その他有価証券評価差額金	181
為替換算調整勘定	10
土地再評価差額金	△860
純資産合計	22,715
負債純資産合計	37,615

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正前】

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		54,966
売上原価		27,504
売上総利益		27,462
販売費及び一般管理費		24,638
営業利益		2,823
営業外収益		381
受取利息及び配当金	16	
受取手数料	18	
業務受託手数料	6	
受取家賃	151	
投資事業組合運用益	133	
その他	54	
営業外費用		289
支払利息	43	
為替差損	16	
地代家賃	154	
投資事業組合運用損	30	
その他	43	
経常利益		2,916
特別利益		1
固定資産売却益	1	
特別損失		13
固定資産処分損	13	
税金等調整前当期純利益		2,904
法人税、住民税及び事業税	1,130	
法人税等調整額	△27	
当期純利益		1,802
親会社株主に帰属する当期純利益		1,802

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		54,433
売上原価		27,504
売上総利益		26,929
販売費及び一般管理費		24,631
営業利益		2,298
営業外収益		381
受取利息及び配当金	16	
受取手数料	18	
業務受託手数料	6	
受取家賃	151	
投資事業組合運用益	133	
その他	54	
営業外費用		289
支払利息	43	
為替差損	16	
地代家賃	154	
投資事業組合運用損	30	
その他	43	
経常利益		2,390
特別利益		1
固定資産売却益	1	
特別損失		13
固定資産処分損	13	
税金等調整前当期純利益		2,379
法人税、住民税及び事業税	1,125	
法人税等調整額	△182	942
当期純利益		1,436
親会社株主に帰属する当期純利益		1,436

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類 (37~38ページ)

【訂正前】

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,967	流動負債	9,021
現金及び預金	4,732	買掛金	757
売掛金	4,822	短期借入金	3,000
商品及び製品	1,452	関係会社短期借入金	585
原材料及び貯蔵品	130	一年内返済予定の長期借入金	1,345
前渡金	39	リース債務	248
立替金	190	未払金	1,322
前払費用	454	未払費用	338
差入保証金	722	未払法人税等	257
短期貸付金	14	前受金	183
関係会社短期貸付金	4,952	賞与引当金	586
その他	392	債務保証損失引当金	50
貸倒引当金	△935	ポイント引当金	52
		その他	294
固定資産	19,248	固定負債	3,169
有形固定資産	7,347	長期借入金	1,904
建物	3,884	長期預り保証金	178
構築物	46	リース債務	550
機械装置及び運搬具	176	再評価に係る繰延税金負債	13
工具、器具及び備品	344	役員株式給付引当金	7
土地	2,051	資産除去債務	515
リース資産	834	その他	0
建設仮勘定	9		
無形固定資産	487	負債合計	12,191
のれん	52	純資産の部	
ソフトウェア	388	株主資本	24,702
その他	47	資本金	6,729
投資その他の資産	11,413	資本剰余金	3,378
投資有価証券	1,395	資本準備金	3,378
関係会社株式	7,871	利益剰余金	16,003
長期貸付金	6	利益準備金	350
長期前払費用	58	その他利益剰余金	15,653
破産更生債権等	373	別途積立金	3,500
繰延税金資産	604	繰越利益剰余金	12,153
差入保証金	1,326	自己株式	△1,409
その他	152	評価・換算差額等	△678
貸倒引当金	△376	その他有価証券評価差額金	182
		土地再評価差額金	△860
資産合計	36,215	純資産合計	24,024
		負債純資産合計	36,215

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	16,360
現金及び預金	4,732
売掛金	4,214
商品及び製品	1,452
原材料及び貯蔵品	130
前渡金	39
立替金	190
前払費用	454
差入保証金	722
短期貸付金	14
関係会社短期貸付金	4,952
その他	392
貸倒引当金	△935
固定資産	19,403
有形固定資産	7,347
建物	3,884
構築物	46
機械装置及び運搬具	176
工具、器具及び備品	344
土地	2,051
リース資産	834
建設仮勘定	9
無形固定資産	487
のれん	52
ソフトウェア	388
その他	47
投資その他の資産	11,568
投資有価証券	1,395
関係会社株式	7,871
長期貸付金	6
長期前払費用	58
破産更生債権等	373
繰延税金資産	759
差入保証金	1,326
その他	152
貸倒引当金	△376
資産合計	35,763

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,934
買掛金	757
短期借入金	3,000
関係会社短期借入金	585
一年内返済予定の長期借入金	1,345
リース債務	248
未払金	1,322
未払費用	338
未払法人税等	245
前受金	183
賞与引当金	586
債務保証損失引当金	50
ポイント引当金	52
その他	219
固定負債	3,169
長期借入金	1,904
長期預り保証金	178
リース債務	550
再評価に係る繰延税金負債	13
役員株式給付引当金	7
資産除去債務	515
その他	0
負債合計	12,104
純資産の部	
株主資本	24,337
資本金	6,729
資本剰余金	3,378
資本準備金	3,378
利益剰余金	15,638
利益準備金	350
その他利益剰余金	15,287
別途積立金	3,500
繰越利益剰余金	11,787
自己株式	△1,409
評価・換算差額等	△678
その他有価証券評価差額金	182
土地再評価差額金	△860
純資産合計	23,659
負債純資産合計	35,763

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正前】

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		33,785
売上原価		13,338
売上総利益		20,446
販売費及び一般管理費		18,309
営業利益		2,136
営業外収益		1,095
受取利息及び配当金	860	
受取家賃	173	
その他	61	
営業外費用		263
支払利息	48	
地代家賃	153	
投資事業組合運用損	30	
その他	31	
経常利益		2,969
特別利益		23
貸倒引当金戻入益	23	
その他	0	
特別損失		395
貸倒引当金繰入額	83	
関係会社株式評価損	309	
その他	1	
税引前当期純利益		2,597
法人税、住民税及び事業税	801	
法人税等調整額	△9	791
当期純利益		1,805

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		33,252
売上原価		13,338
売上総利益		19,913
販売費及び一般管理費		18,302
営業利益		1,611
営業外収益		1,095
受取利息及び配当金	860	
受取家賃	173	
その他	61	
営業外費用		263
支払利息	48	
地代家賃	153	
投資事業組合運用損	30	
その他	31	
経常利益		2,443
特別利益		23
貸倒引当金戻入益	23	
その他	0	
特別損失		395
貸倒引当金繰入額	83	
関係会社株式評価損	309	
その他	1	
税引前当期純利益		2,071
法人税、住民税及び事業税	795	
法人税等調整額	△164	631
当期純利益		1,440

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告 (39~45ページ)

監査報告書の差し替え

下記より、差し替えとなった監査報告書の謄本を添付しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

株式会社ナック
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 岡本 悟

公認会計士 三木 崇央

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

株式会社ナック
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 岡 本 悟

公認会計士 三 木 崇 央

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年6月6日

株式会社ナック 監査役会

常勤監査役 潤 間 正 弘 ⑩

社外監査役 大和田 徹 ⑩

社外監査役 松 尾 浩 順 ⑩

以 上

